

滋賀県競技力向上基本計画

滋 賀 県
平成29年7月改定

第1章	基本的な考え方	3
1	滋賀県競技力向上基本計画の目標	3
2	滋賀県競技力向上基本計画の位置づけ	3
3	滋賀県競技力向上基本計画の期間および見直し	4
4	段階的目標と目指す姿	4
第2章	滋賀県の競技力の現状および課題	6
1	滋賀県の競技力の現状	6
(1)	国民体育大会における天皇杯順位	6
(2)	全国高等学校総合体育大会および全国中学校体育大会における入賞数の推移	13
(3)	全国障害者スポーツ大会の結果	13
(4)	障害者スポーツの普及	14
(5)	本県出身のオリンピック・パラリンピック出場者数および出場種目の推移	15
2	現状の分析および課題	16
(1)	現状の分析	16
(2)	目標実現に向けた課題	16
第3章	競技力向上に向けた取組	18
1	選手の育成・強化	18
(1)	ジュニア選手の発掘・育成・強化	18
(2)	成年選手の育成・強化・確保	18
(3)	オリンピック・パラリンピック候補選手の活動支援	18
(4)	女性アスリートの育成・強化	18
(5)	障害者スポーツの普及・選手の拡大	18
2	指導体制の充実	19
(1)	指導者の確保	19
(2)	指導者の養成・資質向上	19
(3)	組織的な競技力向上の推進	19
3	強化拠点の構築・環境の整備	19
(1)	強化拠点の構築	19
(2)	施設の整備・競技用具の充実	20
(3)	医科学サポート体制の充実	20
(4)	選手・指導者の参加体制の整備	20
(5)	交流・連携の促進	20
(6)	広報を通じた県民の機運醸成	20
第4章	新しい組織の整備と計画の推進	21
1	新しい組織の整備	21
2	計画の推進	22
(1)	事業実施計画の作成	22
(2)	競技種目別強化計画の作成	22

はじめに ～滋賀県競技力向上基本計画 策定の趣旨～

スポーツには、人びとに夢や感動を与え、明日への活力をもたらす大きな力があります。とりわけ競技スポーツは、子どもや若者が何事にもくじけない心やフェアプレーの精神、他者とのコミュニケーション能力、他人に対する思いやりといった豊かな心を育むうえで大変重要な役割を果たすことができます。また、トップアスリートたちの人間の可能性を極限まで追求する姿や不断の努力、その持てる技術や経験、人間的な魅力は社会的な財産であるばかりか、その活動を身近に感じることは、県民のスポーツへの関心を高めるうえでも意義深いものがあります。

さらに、こうしたスポーツで活躍する選手が滋賀県に関わりがある滋賀県ゆかりの選手であればなおさら、県民に一層の誇りを与えるとともに、郷土を愛する意識や一体感を高めることができます。

滋賀県ではこれまでも、（公財）滋賀県体育協会や各競技団体、学校体育連盟などと連携しながら、競技スポーツの振興・競技力の向上に取り組んできました。平成 25 年 3 月には、本県のスポーツ推進の基本的な方向を示す「滋賀県スポーツ推進計画」を策定し、その基本方針の中に競技力向上に向けた施策を展開することを位置づけています。

加えて、平成 36 年（2024 年）に行われる第 79 回国民体育大会の本県開催に向け、平成 25 年 10 月に「第 79 回国民体育大会滋賀県開催準備委員会」が設立され、その開催基本方針に「競技力の向上」が掲げられるとともに、6 つの実施目標が示されたところです。折しも、平成 32 年（2020 年）に開催される東京オリンピック・パラリンピックなど、スポーツ振興に向けた機運が盛り上がりつつある中、本県においても競技力向上に向けた環境の整備がこれまで以上に求められています。

こうした状況を踏まえ、毎年の国体で本県代表選手が活躍し、オリンピック・パラリンピックへの出場をめざし強化活動を続けることで、第 79 回国民体育大会では、開催地としてふさわしい成績が残せるよう本県の競技力向上の指針を示し、さらに、国体終了後も県内各地で選手強化活動が展開され、安定して高い競技水準が維持されるよう、平成 26 年 12 月に「滋賀県競技力向上基本計画」を策定しました。

今回、開催基本方針が平成 27 年 8 月に「第 79 回国民体育大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会開催基本方針」に改正され、「すべての人がともに支え合う滋賀を目指す大会」が加わり 7 つの実施目標になったことと、基本計画の段階的目標が平成 29 年から充実期に入ることから「滋賀県競技力向上基本計画」を見直し、改定することとしました。この基本計画をもとに、大会開催準備の過程や大会終了後において、多様な主体が競技力向上に参画することで、選手と指導者の好循環が形成され、スポーツを通じ、滋賀を愛し、地域を支えることのできる人材を育て、活力ある地域社会が形成されることを期待して、改定の趣旨とします。

第1章 基本的な考え方

1 滋賀県競技力向上基本計画の目標

計画を着実に推進するためには、明確な目標の設定が必要であることから、滋賀県競技力向上基本計画の目標を

- ・第79回国民体育大会において男女総合優勝である天皇杯獲得とします。あわせて、
- ・第24回全国障害者スポーツ大会に向けた取組を通じた障害者スポーツの普及・競技水準の向上、および障害者の社会参加や障害理解の促進
- ・平成27年から平成36年までの10年間にオリンピック・パラリンピックなどの国際大会に出場する本県ゆかりの選手55人以上の輩出
- ・国民体育大会・全国障害者スポーツ大会終了後も本県の競技スポーツの発展に努め、大会を契機に高めた全国トップレベルの競技水準の定着
- ・障害者アスリートが国際大会などの上位大会を目指せる環境づくりを目標とし、これらの目標達成に向けた種々の取組を通じて、大会後も県民が夢や希望を育み、活力ある元気な滋賀を実感できる、幸福で豊かな共生社会の実現を目指します。

2 滋賀県競技力向上基本計画の位置づけ

(1) 「滋賀県スポーツ推進計画」の部門計画

滋賀県スポーツ推進計画の5つの基本方針の中に、競技力向上に関する展開方策が明記されています。

～基本方針1 自ら行うスポーツ活動の充実～

(展開方策 県民総スポーツの機会づくりの推進)

(展開方策 女性の参加機会の拡充)

(展開方策 障害のある人の参加機会の拡大)

～基本方針2 次代を担う子どもの運動・スポーツ活動の充実～

(展開方策 運動部活動の活性化)

(展開方策 優れた能力を有するジュニア世代の発掘・育成)

～基本方針3 スポーツ環境の充実～

(展開方策 地域スポーツクラブの育成)

(展開方策 スポーツ指導者等の育成)

(展開方策 スポーツエキスパートの育成)

(展開方策 学校体育施設・スポーツ施設の活用・充実)

～基本方針4 スポーツを通じた連携・協働による地域の活性化～

(展開方策 地域とスポーツ団体との連携・協働の推進)

(展開方策 大学、企業等とスポーツ団体との連携・協働の推進)

(展開方策 スポーツイベント、トップアスリート等を活かした地域の活性化)

～基本方針5 滋賀の特性を活かしたスポーツの推進～

(展開方策 琵琶湖をはじめとする自然を舞台とした環境に優しいスポーツの推進)

(展開方策 それぞれの市町の特性を活かしたスポーツの推進)

本計画は、これらの推進計画の展開方策を具現化するための計画として位置づけます。

(2) 「第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会開催基本方針」実施目標を具現化するための計画

第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会が決定した開催基本方針の7つの実施目標の中に、「滋賀の子が、滋賀で育ち、滋賀で活躍する大会」が掲げられています。

滋賀で開催される大会を契機として、滋賀の地で選手が育ち、その選手が指導者となって次の世代を育てるなど、滋賀のスポーツの発展を支える好循環を形成し、次代を担う子どもが夢を育み、実現することのできる環境づくりが求められており、本計画は、当該目標を県および関係団体が連携して具現化するための計画としても位置づけます。

3 滋賀県競技力向上基本計画の期間および見直し

本基本計画は、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会が開催される平成36年までの期間を直接的な対象としつつ、国体・全国障害者スポーツ大会終了後も本県の競技水準を定着させることを念頭において策定します。

まず、現状の天皇杯順位（第68回国体（平成25年）において40位）から考えると、指導者の確保や強化拠点構築のため、一定期間の「準備期」を設けます。次に、選手の育成を的確にとらえた計画となるよう「充実期」を設定します。最後に、東京オリンピック開催による競技スポーツへの機運の盛り上がりとともに、充実させてきた本県の選手の実力が確実なものとなるよう「躍進期」を設け、着実に目標達成に向けた得点を積み上げる期間とします。

具体的には、夏季オリンピック開催年（平成28年(2016年)リオデジャネイロ大会・平成32年(2020年)東京大会）を目途に段階的な目標を設定し、目標の達成状況やオリンピック・パラリンピック開催などの外部環境の変化を踏まえ、翌年度に計画の見直しを行います。

4 段階的目標と目指す姿

計画の期間に合わせ、その時期ごとの目標および目指す姿を示すとともに、それぞれの段階で目標とする点数などを設定し、取組を進めることとします。

準備期の目標…強化拠点の構築、指導者の確保

準備期に目指す姿

- ◇県内各地に強化拠点を定め、幼少期からジュニア、中高生、成年選手に至るまで、一貫した考え方に基づく育成強化活動事業を始めています。
- ◇県内の学校・地域・企業などで、指導者不足、指導者の高齢化への対応を始めています。

充実期の目標…アスリートの育成、躍進期の選手育成を支える指導者の確保

充実期に目指す姿

- ◇強化拠点となった学校・地域などで育成強化活動が活発に行われるとともに、国体開催年に照準を合わせた年代対象の強化事業が行われるなど、戦略的なアスリート育成を図っています。
- ◇指導者同士の意見交換・情報交換が活発に行われることで、技術面や戦略戦術面での資質を向上させるとともに、食事指導やケガの予防、メンタルトレーニングなどの知識を有した指導者を増やしています。
- ◇障害者スポーツへの理解が進み、県内の障害者スポーツ大会に参加する人が増加し、全国障害者スポーツ大会への準備が整いつつあります。

躍進期の目標…アスリートの実力向上、強化スタッフ体制の確立

躍進期に目指す姿

◇これまで育成してきたアスリートが、遠征試合や強化合宿を重ねることで、技術面・精神面での成長を遂げ、国体やインターハイにおいて上位に入賞するなど成果をあげています。
 ◇滋賀ゆかりの選手がオリンピックやパラリンピックその他の国際大会で活躍しています。
 ◇成年選手や指導者の雇用の受け皿を整えています。
 ◇選手・チームのコンディショニングを支えるスポーツドクター、トレーナーなどのスタッフを組織化し、有効に機能しています。

継続期の目標…競技水準の定着

継続期に目指す姿

◇県内各地で選手強化活動が継続して展開され、安定した高い競技水準を維持しています。
 ◇滋賀の子が、滋賀でスポーツを続け、全国大会等で活躍しています。
 ◇成年選手にとって競技を継続しやすい環境を整えています。
 ◇本県出身の選手が指導者やスタッフとしてスポーツに関わり、本県スポーツ推進を支えています。
 ◇障害のある人となない人がともにスポーツを楽しむ共生社会が実現しています。

表1 段階的目標

	開催年回数	開催まで	国民体育大会			全国障害者スポーツ大会 出場種目数 (個人・団体)	インターハイ 入賞数	オリンピック パラリンピック 開催地	
			本国体 開催県	国体点数	国体順位				
準備期	平成25年 第68回 (2013)	11年前	実績値	東京	763.8点	40位	10種目	20	
	平成26年 第69回 (2014)	10年前		長崎	810.5点	35位	11種目	40	冬季 ソチ
	平成27年 第70回 (2015)	9年前		和歌山	940点	24位	10種目	27	
	平成28年 第71回 (2016)	8年前		岩手	888点	33位	10種目	22	夏季 リオデジャネイロ
充実期	平成29年 第72回 (2017)	7年前	目標値	愛媛					
	平成30年 第73回 (2018)	6年前		福井					冬季 ピョンチャン
	平成31年 第74回 (2019)	5年前		茨城					
	平成32年 第75回 (2020)	4年前		鹿児島	1,200点	10位台	12種目	40	夏季 東京
躍進期	平成33年 第76回 (2021)	3年前	目標値	三重	1,500点	10位以内	13種目	50	見直し
	平成34年 第77回 (2022)	2年前		栃木	1,600点	8位以内	14種目	60	冬季 北京
	平成35年 第78回 (2023)	1年前		佐賀	1,800点	5位以内	15種目	80	
完成年	平成36年 第79回 (2024)	開催年		滋賀	2,400点	優勝	23種目 (全種目出場)	100	夏季 未定
継続期	平成37年 ～ (2025)	開催後		青森	1,200点	15位以内を 維持する	15種目	50	

1 滋賀県の競技力の現状

(1) 国民体育大会における天皇杯順位

国民体育大会は、都道府県対抗方式で実施し、正式競技における8位入賞以上に与えられる「競技得点」と本大会およびブロック大会に参加することで与えられる「参加得点」を合計した総合得点により、天皇杯（男女総合優勝）、皇后杯（女子総合優勝）を争うことになります。本県は、昭和56年の第36回国民体育大会（びわこ国体）を開催し、当時の最高得点で天皇杯・皇后杯を獲得しました。びわこ国体以降、3年間は20位以内を維持しましたが、2回目の持ち回り開催が始まった昭和63年以降では、ほとんどの年で30位台以下に低迷しています。

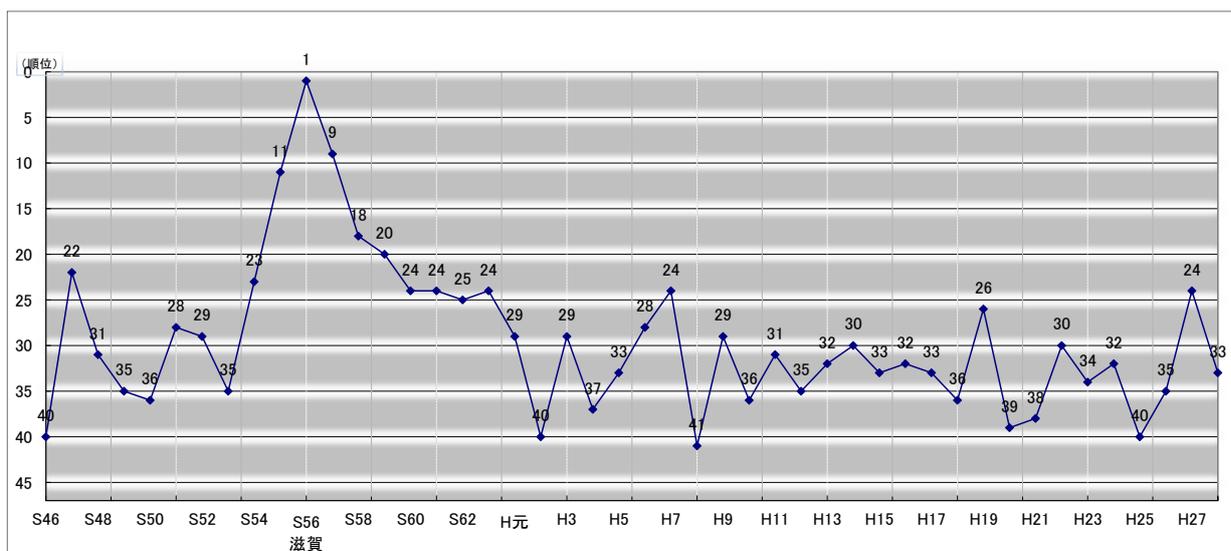


図1 滋賀県の実業団杯順位の推移

ア 昭和63年大会以降の順位と天皇杯得点の推移

2回目の持ち回り開催が始まった昭和63年大会以降、点数制度が大きく変更されました。天皇杯順位と連動する総合得点は、本県では、平成19年大会で900点以上を獲得しただけでしたが、2024滋賀国体に向けた強化の取組がはじまり、平成27年大会では940点を獲得しました。



図2 昭和63年大会以降の実業団杯順位と実業団杯得点の推移

イ 天皇杯獲得のために必要となる得点（点数制度の大きく変わった第63回国体（平成20年）以降）

過去9カ年において天皇杯を獲得した都道府県の総合得点の平均は、2,600点以上となっています。ただし、準優勝した都道府県の最高得点は、2171.5点で、現在の競技得点方式や正式競技の数が変わらないとした場合、天皇杯を獲得するためには、最低でも2,200点、安全圏として2,400点以上の得点が必要と考えられます。なお、天皇杯を獲得した都道府県の得点を少年・成年で比較すると、約45%が少年で、残りが成年となっています。

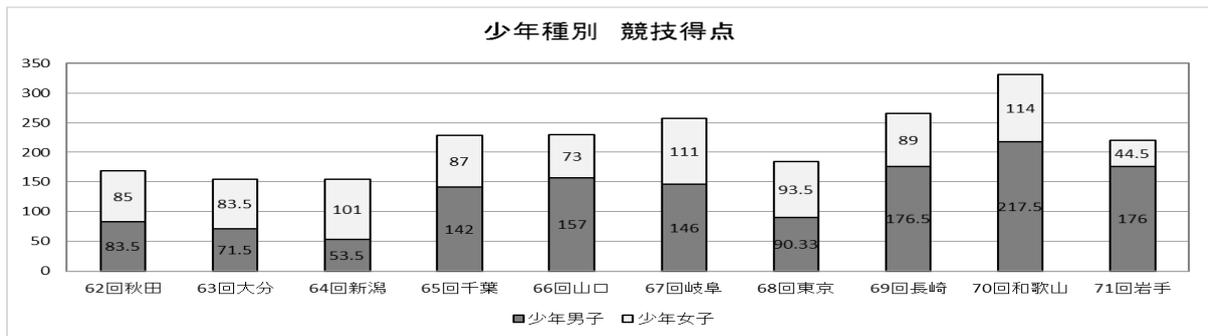
表2 過去9カ年に優勝、準優勝した県の総合得点

優勝府県名	総合得点 冬季含む	内訳			比率	準優勝	
		少年点数	成年点数	参加点		府県名	総合得点
H28 東京	2532.5点	1173.0点	959.5点	400点	54% : 46%	岩手	1924.0点
H27 和歌山	2257.0点	685.0点	1172.0点	400点	39% : 61%	東京	2052.5点
H26 長崎	2364.0点	815.5点	1148.5点	400点	43% : 57%	東京	2113.5点
H25 東京	3486.0点	1475.0点	1611.0点	400点	48% : 52%	大阪	1839.5点
H24 岐阜	3028.5点	996.5点	1632.0点	400点	38% : 62%	東京	2031.0点
H23 山口	2220.5点	778.0点	1042.5点	400点	43% : 57%	東京	2053.5点
H22 千葉	2921.5点	1191.0点	1330.5点	400点	47% : 53%	東京	2171.5点
H21 新潟	2426.0点	866.0点	1160.0点	400点	43% : 57%	東京	1910.0点
H20 大分	2386.5点	1004.5点	982.0点	400点	51% : 49%	東京	1893.0点
平均	2624.7点	998.3点	1226.4点	400点	45.7% : 54.3%	最高点	2171.5点

ウ 本県の種別、男女別の競技得点の推移（過去10年間）

過去10年間における本県の国民体育大会の競技得点を種別で比較すると、平成22年（千葉国体）までは、成年選手の点数が高い状況にありましたが、それ以降は岩手国体を除き少年種別の点数が高い傾向にあります。男女を比較すると、少年種別で平成21年（新潟国体）まで女子が男子を上回っていますが、両種別でほぼ男子が女子を上回る傾向にあります。

〈少年〉



〈成年〉

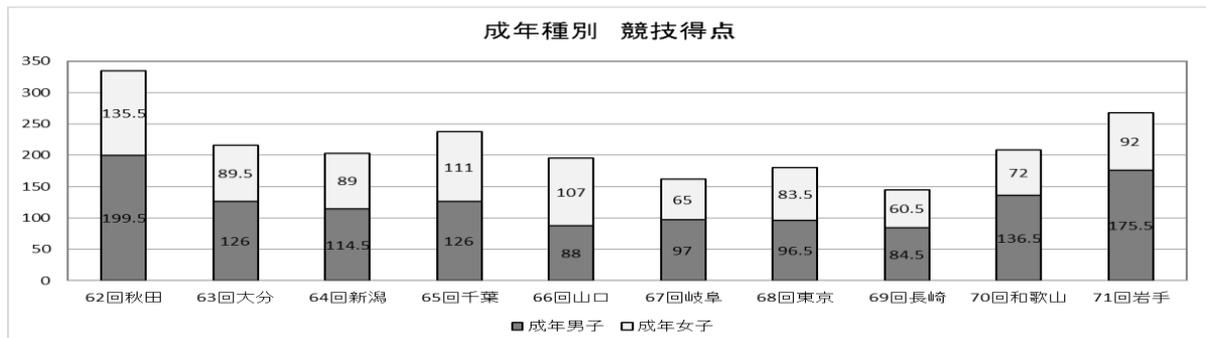


図3 本県の少年種別・成年種別ごとの競技獲得得点

表3 種別・男女別の獲得得点

	H19秋田	H20大分	H21新潟	H22千葉	H23山口	H24岐阜	H25東京	H26長崎	H27和歌山	H28岩手	平均
少年男子	83.5	71.5	53.5	142.0	157.0	146.0	90.3	176.5	217.5	176.0	131.38
少年女子	85.0	83.5	101.0	87.0	73.0	111.0	93.5	89.0	114.0	44.5	88.15
成年男子	199.5	126.0	114.5	126.0	88.0	97.0	96.5	84.5	136.5	175.5	124.40
成年女子	135.5	89.5	89.0	111.0	107.0	65.0	83.5	60.5	72.0	92.0	90.50
合計	503.5	370.5	358.0	466.0	425.0	419.0	363.8	410.5	540.0	488.0	434.43

表4 少年・成年別の獲得得点および総獲得得点に対する割合

	H19秋田	H20大分	H21新潟	H22千葉	H23山口	H24岐阜	H25東京	H26長崎	H27和歌山	H28岩手	平均
少年合計	168.5	155.0	154.5	229.0	230.0	257.0	183.8	265.5	331.5	220.5	219.53
成年合計	335.0	215.5	203.5	237.0	195.0	162.0	180.0	145.0	208.5	267.5	214.90
少年割合	33.5%	41.8%	43.2%	49.1%	54.1%	61.3%	50.5%	64.7%	61.4%	45.2%	50.5%
成年割合	66.5%	58.2%	56.8%	50.9%	45.9%	38.7%	49.5%	35.3%	38.6%	54.8%	49.5%

エ 個人競技・団体競技人数別の近畿大会突破数の推移（過去5年間）

国民体育大会における現在の点数制度では、優勝県に8点、準優勝県に7点、以下8位までに得点が与えられます。さらに、競技に参加する人数によって、得点が3倍・5倍・8倍になる種目があります。

本県の個人競技・団体競技の特徴をみるために、国民体育大会の予選会として位置づけられるブロック大会における突破数を比較すると、個人競技では近畿の他の府県よりも多い反面、団体競技の突破数は少なくなっています。

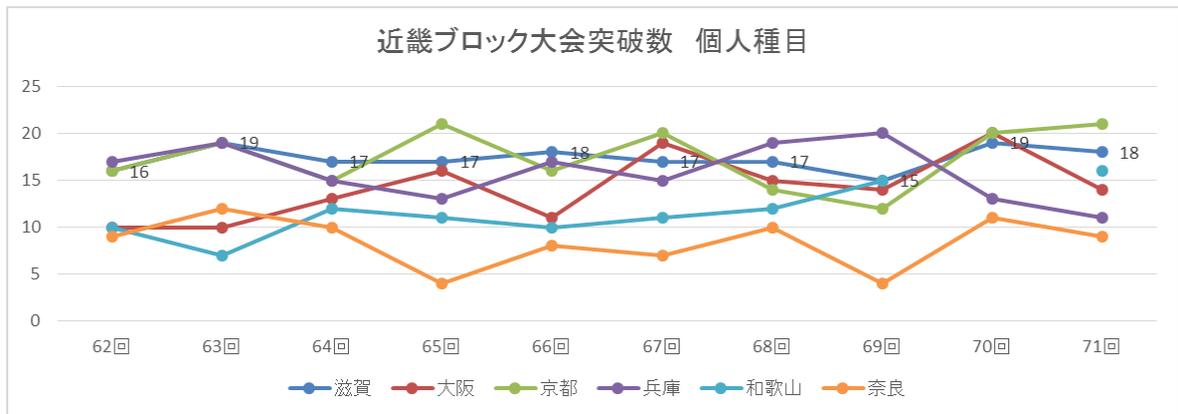


図4 個人種目

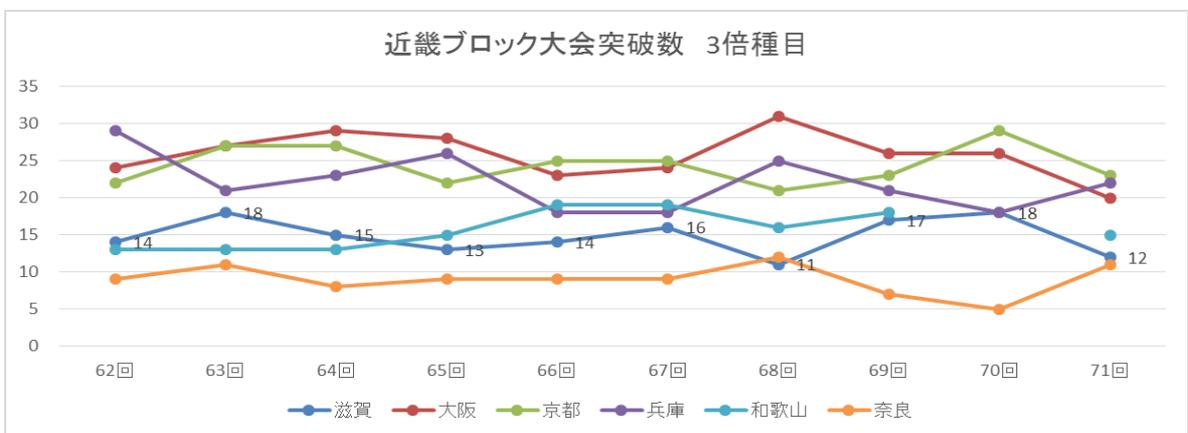


図5 3倍種目（2名以上から4名以下の種目）

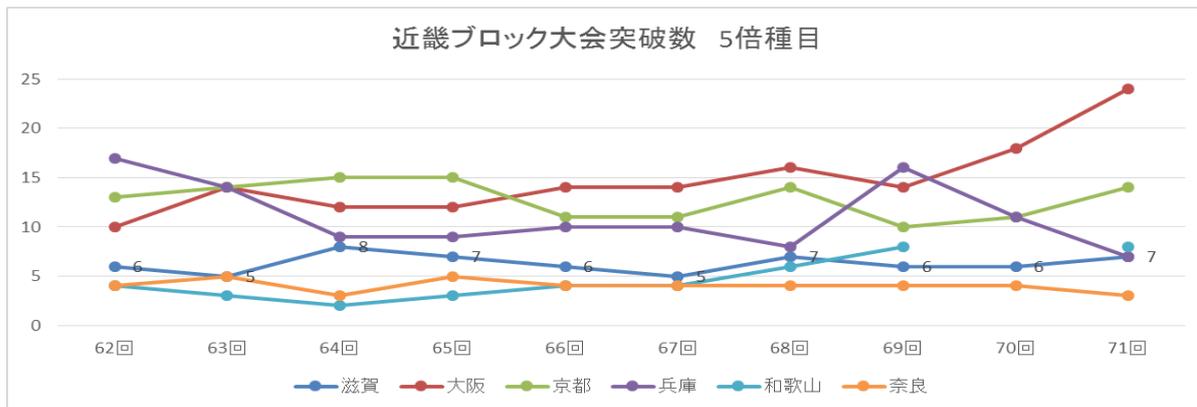


図6 5倍種目（5名以上から7名以下の種目）

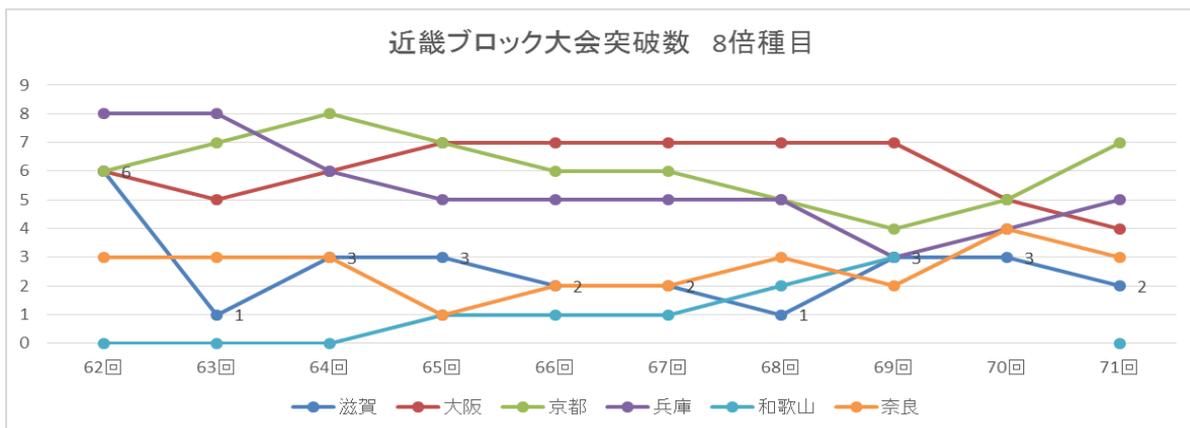


図7 8倍種目（8名以上の種目）

オ 競技ごとの本県の得点および競技別に獲得可能となる点数

次ページ表6に、本県の競技ごとの得点一覧を示しました。準備期に3年連続で得点している競技が、40競技中13競技、各競技の最大獲得可能点数^{※1}の10%以上を獲得している競技が11競技あり、本県の得意競技といえます。一方、準備期の3年間ブロック大会で敗退している、または本大会で入賞していない競技が、21競技あります。なお、この最大獲得可能点数の高い競技10競技とそれぞれの競技における本県の獲得点数（3年間の平均得点）は表5のとおりです。

※1 最大獲得可能点数とは、現状（第71回大会時）の国民体育大会における点数制度のもと、種目に参加できる最大人数の選手およびチーム数がすべて優勝したと仮定した点数

表5 最大獲得可能点数の高い競技10競技

	最大獲得点数	本県獲得点数	3年平均（割合）
水泳	568点	12.0点	（ 2.1%）
スケート	533点	0.0点	（ 0.0%）
陸上競技	448点	18.0点	（ 4.0%）
カヌー	352点	95.7点	（ 27.2%）
スキー	330点	0.0点	（ 0.0%）
ウエトリフィング	320点	20.3点	（ 6.4%）
ボート	288点	61.7点	（ 21.4%）
ホッケー	256点	69.3点	（ 27.1%）
ソフトボール	256点	0.0点	（ 0%）
レスリング	248点	26.0点	（ 10.5%）

表6 競技ごとの本県の得点および競技別に獲得可能となる点数

		H26年 第69回 (35位)	H27年 第70回 (24位)	H28年 第71回 (33位)	過去3年 獲得平均 (参加点除く) a	最大獲得 可能点数 b	最大獲得可 能点数に占め る本県の割合 a/b	(参考) 和歌山団体 和歌山県 獲得点数	
1	陸上競技	23	13	18	18.0	448	4.0%	55	
2	水泳	競泳	13	9	14	12.0	568	2.1%	71
		飛込							
		水球							
		シンクロ							
		オープンウォーター							
3	サッカー	0	0	0	0.0	192	0.0%	48	
4	テニス	0	0	21	7.0	96	7.3%	24	
5	ボート	シングルスカル	25	84	76	61.7	288	21.4%	71
		ダブルスカル							
		舵手付きフォア・クオドルブル							
6	ホッケー	20	104	84	69.3	256	27.1%	164	
7	ボクシング	0	0	0	0.0	136	0.0%	37.5	
8	バレーボール	17.5	35	30	27.5	160	17.2%	0	
9	体操	競技	0	0	5	1.7	200	0.8%	90
		新体操							
10	バスケットボール	0	0	0	0.0	160	0.0%	12.5	
11	レスリング	26	23.5	28.5	26.0	248	10.5%	56.5	
12	セーリング	レーザー級等	15	5	4	8.0	144	5.6%	111
		470級等							
13	ウエイトリフティング	31	9	21	20.3	320	6.4%	55	
14	ハンドボール	0	0	0	0.0	160	0.0%	25	
15	自転車	個人	0	0	0	0.0	184	0.0%	92
		団体							
16	ソフトテニス	0	0	0	0.0	160	0.0%	80	
17	卓球	0	0	0	0.0	96	0.0%	7.5	
18	軟式野球	0	0	0	0.0	64	0.0%	0	
19	相撲	0	0	0	0.0	64	0.0%	15	
20	馬術	15	27	39	27.0	184	14.7%	59.5	
21	フェンシング	0	0	0	0.0	144	0.0%	60	
22	柔道	3人	0	0	7.5	2.5	128	2.0%	60.5
		5人							
23	ソフトボール	0	0	0	0.0	256	0.0%	40	
24	バドミントン	0	0	0	0.0	96	0.0%	0	
25	弓道	0	0	0	0.0	192	0.0%	15	
26	ライフル射撃	23	25	14	20.7	168	12.3%	24	
27	剣道	3人	0	0	0	0.0	144	0.0%	134
		5人							
28	ラグビーフットボール	0	0	0	0.0	144	0.0%	30	
29	山岳	0	0	0	0.0	192	0.0%	12	
30	カヌー	シングル	117	120	50	95.7	352	27.2%	100
		ペア・フォア							
31	アーチェリー	42	66	57	55.0	96	57.3%	39	
32	空手道	個人組手・形	0	2.5	0	0.8	120	0.7%	84
		団体組手							
33	銃剣道	15	0		7.5	48	15.6%	6	
34	クレー射撃	0	0	0	0.0	48	0.0%	9	
35	なぎなた	0	0	0	0.0	96	0.0%	90	
36	ボウリング	個人戦	3	7	0	3.3	176	1.9%	37
		団体戦							
37	ゴルフ	0	0	0	0.0	72	0.0%	6	
38	トライアスロン			4	4.0	16	25.0%	0	
39	スキー	0	0	0	0.0	330	0.0%	0	
40	スケート	スピード・ショートトラック	0	0	0	0.0	533	0.0%	36
		フィギュア							
41	アイスホッケー	25	10	15	16.7	80	20.8%	0	
参加点(40競技)		400	400	400				400	
合計得点		810.5	940	888		8399		2257	

カ 第68回国体(平成25年)と準備期で20位台を獲得した大会の比較

天皇杯順位が40位であった平成25年の第68回国体(表7)の獲得点数は363.83点でした。天皇杯24位の成績をおさめた平成27年の第70回国体(表8)では、参加点以外で540点獲得しており、170点以上の点数差があります。獲得した得点を比較すると、第70回国体では、競技得点が大きい競技種目が上位入賞しているほか、滋賀県のお家芸ともいえる競技が高得点であったことが特徴といえます。

表7 第68回 国民体育大会 入賞者一覧

順位	競技名	種別	種目	競技得点	所属	得点
1位	陸上	成年女子	棒高跳	1倍種目	(株)滋賀レイクスターズ	8.0
	ボート	成年男子	シングルスカル	1倍種目	東レ滋賀(株)	6.5
	ボート	少年男子	ダブルスカル	3倍種目	滋賀選抜	19.5
	ボート	少年女子	ダブルスカル	3倍種目	県立大津高等学校	19.5
	レスリング	少年男子	フリースタイル96kg級	1倍種目	県立日野高等学校	8.0
	馬術	成年女子	二段階障害飛越競技	1倍種目	水口乗馬クラブ	8.0
	ライフル射撃	成年女子	10mS40W	1倍種目	(株)たねや	8.0
	ライフル射撃	成年女子	50m3×20W	1倍種目	同志社大学	8.0
2位	レスリング	少年男子	グレコローマンスタイル84kg級	1倍種目	県立栗東高等学校	7.0
	セーリング	成年女子	国体ウインドサーフィン級	1倍種目	パイレーツハーバー	7.0
	ライフル射撃	成年男子	CP30M	1倍種目	滋賀県警察本部機動隊	7.0
	カヌー	少年女子	カヌースプリント・カヤックペア200m	3倍種目	滋賀選抜	21.0
3位	ホッケー	少年女子		8倍種目	県立伊吹高等学校	44.0
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル120kg	1倍種目	拓殖大学	5.5
	ウエイトリフティング	少年男子	62kg級スナッチ	1倍種目	県立安曇川高等学校	6.0
	馬術	成年女子	ダービー競技	1倍種目	水口乗馬クラブ	6.0
	カヌー	成年男子	カヌースプリント・カヤックシングル200m	1倍種目	同志社大学	6.0
	アーチェリー	成年男子		3倍種目	近畿大学	18.0
4位	馬術	少年	リレー競技	1倍種目	滋賀選抜	5.0
	バドミントン	少年男子		3倍種目	比叡山高等学校	15.0
	剣道	成年男子		5倍種目	滋賀選抜	25.0
	カヌー	成年男子	カヌースプリント・カヤックシングル500m	1倍種目	同志社大学	5.0
5位	陸上	成年男子	走高跳	1倍種目	チームMTF	4.0
	競泳	少年女子A	個人メドレー400m	1倍種目	県立草津東高等学校	4.0
	バスケットボール	成年女子		5倍種目	滋賀選抜	12.5
	レスリング	成年男子	フリースタイル55kg級	1倍種目	県立栗東高等学校	2.5
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル66kg級	1倍種目	県立八日市養護学校	2.5
	ウエイトリフティング	少年男子	56kg級スナッチ	1倍種目	県立安曇川高等学校	4.0
空手道	成年男子	組手個人中量級	1倍種目	関西学院大学	2.5	
6位	競泳	少年男子A	個人メドレー400m	1倍種目	比叡山高等学校	2.5
	ボート	成年女子	ダブルスカル	3倍種目	滋賀選抜	9.0
	ウエイトリフティング	少年男子	56kg級クリーン&ジャーク	1倍種目	県立安曇川高等学校	3.0
	馬術	成年女子	馬場馬術競技	1倍種目	水口乗馬クラブ	3.0
	ライフル射撃	成年男子	50mP60M	1倍種目	一般財団法人近畿健康管理センター	3.0
	ライフル射撃	成年女子	10mP40W	1倍種目	(株)たねや	3.0
	カヌー	成年男子	スプリント・カナディアンシングル200m	1倍種目	(株)たねや	3.0
	アーチェリー	成年女子		3倍種目	滋賀選抜	9.0
7位	競泳	少年女子A	背泳ぎ200m	1倍種目	県立草津東高等学校	2.0
	体操	少年男子		3倍種目	県立栗東高等学校	6.0
	ウエイトリフティング	成年男子	105kg級クリーン&ジャーク	1倍種目	県立湖南農業高等学校	2.0
	ウエイトリフティング	少年男子	62kg級クリーン&ジャーク	1倍種目	県立安曇川高等学校	2.0
	自転車	成年男子	個人ロード・レース	1倍種目	京都産業大学	2.0
	馬術	少年	馬場馬術競技	1倍種目	綾羽高等学校	2.0
	ライフル射撃	少年女子	BP40JW	1倍種目	県立水口高等学校	2.0
	カヌー	少年男子	スプリント・カナディアンペア500m	3倍種目	県立八日市南高等学校	6.0
8位	陸上	成年男子	100m	1倍種目	住友電工(株)	1.0
	陸上	成年女子	100m	1倍種目	大阪成蹊大学	1.0
	陸上	成年女子	5000m	1倍種目	(株)資生堂	1.0
	陸上	少年男子共通	棒高跳	1倍種目	県立彦根翔陽高等学校	0.33
	陸上	少年男子共通	円盤投	1倍種目	滋賀学園高等学校	1.0
	競泳	少年女子B	背泳ぎ100m	1倍種目	比叡山高等学校	1.0
	カヌー	成年男子	スプリント・カナディアンシングル500m	1倍種目	(株)たねや	1.0
	カヌー	少年男子	スプリント・カナディアンペア200m	3倍種目	県立八日市南高等学校	3.0
競技得点合計(冬季大会 0点・本国体 363.83点 計 363.83点)						363.83

表8 第70回 国民体育大会 入賞者一覧

順位	競技名	種別	種目	競技得点	所属	得点
1位	アーチェリー	成年男子		3倍種目	近畿大学・近畿大学・(株)クラブハリエ	24.0
	アーチェリー	少年女子		3倍種目	大津商業高校	24.0
	ライフル射撃	成年男子	50mP60M	1倍種目	水口高校(教員)	8.0
	ボート	成年男子	舵手つきフォア	5倍種目	東シ滋賀	40.0
	ボート	成年男子	シングルスカル	1倍種目	東シ滋賀	8.0
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル130kg級	1倍種目	拓殖大学	8.0
	レスリング	少年男子	グレコローマンスタイル84kg級	1倍種目	栗東高校	8.0
2位	ホッケー	少年男子		8倍種目	伊吹高校	56.0
	ボート	少年男子	ダブルスカル	3倍種目	高島高校・瀬田工業高校	21.0
	バレーボール	成年女子		5倍種目	東シアローズ	35.0
	ボウリング	成年男子	個人	1倍種目	(株)ルアナ	7.0
	カヌー	少年女子	スプリント カヤックペア500m	3倍種目	大津高校	21.0
	カヌー	少年男子	スプリント カヤックペア200m	3倍種目	大津高校・八幡商業高校・比叡山高校・大津高校	21.0
	陸上	成年少年男子共通	4×100mR	1倍種目	膳所高校・水口高校・東洋大学・住友電気工業㈱	7.0
3位	ホッケー	少年女子		8倍種目	伊吹高校	48.0
	ライフル射撃	少年男子	BP40JM	1倍種目	水口高校	6.0
	カヌー	少年男子	スプリント カヤックペア500m	3倍種目	大津高校・八幡商業高校・比叡山高校・大津高校	18.0
	馬術	少年	二段階障害飛越	1倍種目	水口高校	6.0
	カヌー	少年男子	スプリント カナディアンペア200m	3倍種目	大津高校	18.0
	カヌー	少年女子	スプリント カヤックペア200m	3倍種目	大津高校	18.0
	4位	ボート	成年女子	ダブルスカル	3倍種目	名古屋大学・龍谷大学
馬術		少年	馬場馬術	1倍種目	甲南高校	5.0
馬術		少年	自由演技馬場馬術	1倍種目	甲南高校	5.0
5位	ライフル射撃	成年男子	50mK20M	1倍種目	水口高校(教員)	4.0
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル66kg級	1倍種目	自衛隊体育学校	2.5
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル75kg級	1倍種目	自衛隊体育学校	2.5
	レスリング	少年男子	フリースタイル96kg級	1倍種目	信楽高校	2.5
	カヌー	少年男子	スプリント カナディアンペア500m	3倍種目	大津高校	12.0
	ウエイトリフティング	少年男子	グリーンアントジャーク	1倍種目	安曇川高校	4.0
	空手道	成年男子	組手個人軽量級	1倍種目	天理大学	2.5
	カヌー	成年女子	スプリント カヤックシングル200m	1倍種目	関西学院大学	4.0
6位	アーチェリー	成年女子		3倍種目	近畿大学・日本体育大学・(株)Firme Habicht	9.0
	アーチェリー	少年男子		3倍種目	草津東高校・八日市南高校・大津商業高校	9.0
	ウエイトリフティング	成年男子	グリーンアントジャーク	1倍種目	湖南農業高校(教員)	3.0
	ライフル射撃	成年男子	10mS60M	1倍種目	関西大学	3.0
	カヌー	成年男子	スプリント カナディアンシングル500m	1倍種目	(株)たねや	3.0
	陸上	少年女子共通	800m	1倍種目	比叡山高校	3.0
7位	陸上	少年男子A	400m	1倍種目	八幡工業高校	2.0
	ライフル射撃	成年女子	50m3×20W	1倍種目	(株)国友鉄砲火薬店	2.0
	ライフル射撃	成年男子	CP30M	1倍種目	滋賀県警察本部機動隊	2.0
	カヌー	成年女子	スプリント カヤックシングル500m	1倍種目	関西学院大学	2.0
	ウエイトリフティング	少年男子	スナッチ	1倍種目	安曇川高校	2.0
	馬術	成年男子	国体総合馬術	1倍種目	水口乗馬クラブ	2.0
	馬術	成年男子	標準障害飛越	1倍種目	水口乗馬クラブ	2.0
	馬術	成年女子	自由演技馬場馬術	1倍種目	栗東ホースクラブ	2.0
	馬術	少年	トップスコア	1倍種目	栗東高校	2.0
	競泳	成年男子	200m個人メドレー	1倍種目	筑波大学大学院	2.0
	競泳	少年男子A	100m自由形	1倍種目	比叡山高校	2.0
	セーリング	成年女子	国体ウインドサーフィン級	1倍種目	三雲養護学校	2.0
	アイスホッケー	少年男子		5倍種目	光泉高校	10.0
	8位	カヌー	成年男子	スプリント カヤックシングル500m	1倍種目	福井工業大学
馬術		成年女子	馬場馬術	1倍種目	栗東ホースクラブ	1.0
馬術		少年	ダービー	1倍種目	栗東高校	1.0
陸上		少年男子B	100m	1倍種目	膳所高校	1.0
馬術		少年	少年リレー	1倍種目	水口高校 甲南高校	1.0
セーリング		成年男子	470級	3倍種目	セイコー化工機(株) 同志社大	3.0
水球		少年男子		5倍種目	長濱北星高校 虎姫高校	5.0
カヌー		成年男子	スプリント カヤックシングル200m	1倍種目	福井工業大学	1.0
カヌー		成年男子	スプリント カナディアンシングル200m	1倍種目	(株)たねや	1.0
合計	競技得点合計540点(冬季大会10点・本国体530点)					540.0

(2) 全国高等学校総合体育大会および全国中学校体育大会における入賞数の推移

近年の全国高等学校総合体育大会の入賞数（図8）を見ると、平成25年、28年など落ち込む年がありますが、平成24年、26年、27年のように入賞数が多い年が増加しています。また、全国高等学校総合体育大会の入賞数が多い年は、国体少年種別の競技得点が高くなることから全国高等学校総合体育大会と国体の成績は相関があることがわかります。

一方、全国中学校体育大会（図9）の入賞数を見ると、過去10年間の入賞数が横ばい状態にあることから、平成36年の滋賀国体に向けたジュニア選手の育成を計画的に行う必要があると考えられます。

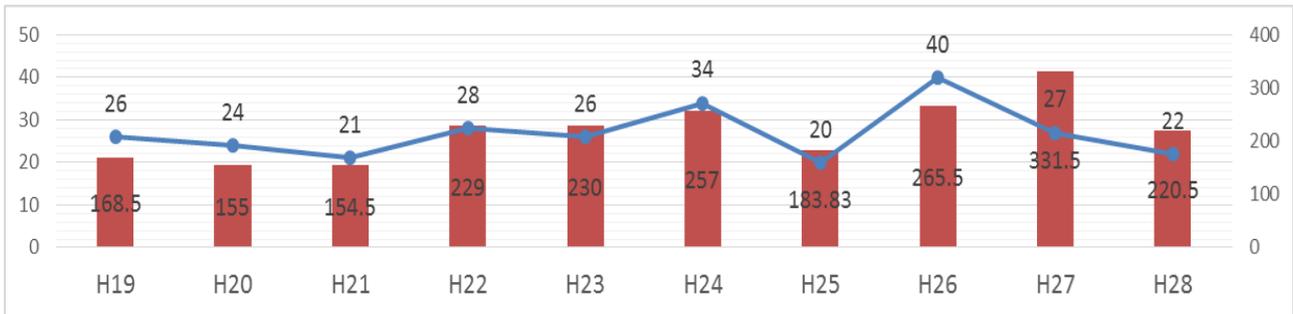


図8 全国高等学校体育大会における入賞数推移（8位以上）

※棒グラフは本県の国体少年種別の競技得点を示しています。

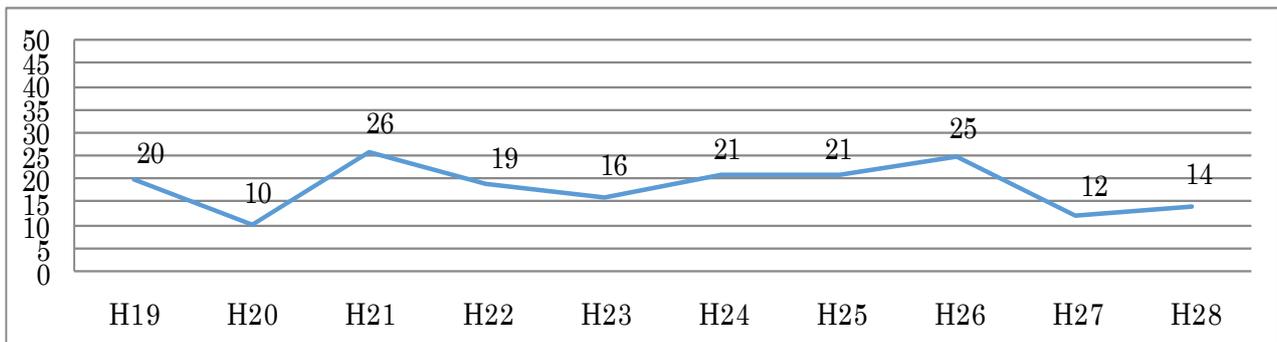


図9 全国中学校体育大会における入賞数推移（8位以上）

(3) 全国障害者スポーツ大会の結果

全国障害者スポーツ大会は、主催者により出場枠が決定される個人競技と近畿ブロック予選を勝ち抜き出場する団体競技に分けられます。

個人競技には、陸上、水泳、卓球、アーチェリー、フライングディスク、ボウリングの6競技があり、障害や種別で分類すると11種目が実施され、出場枠が年によって変動するものの、個人種目のメダル数は35個以上を維持しています。

一方団体競技は、バスケットボール、ソフトボール、バレーボール、サッカー、グランドソフトボール、フットベースボールの6競技があり、障害種別や男女で分類すると12種目が実施されますが、出場実績は、平成26年から平成28年までの3年間で平成26年のグランドソフトボールのみとなっています。

表9 メダル数および記録

大会	出場者数	メダル数				大会新記録	自己新記録
		金	銀	銅	計		
第16回 岩手 (H28)	27	16	14	5	35	3	11
第15回 和歌山 (H27)	33	16	17	12	45	5	16
第14回 長崎 (H26)	38	14	17	5	36	0	14

表 10 出場者内訳

※選手枠は主催者から指定される。

競技名	H28 選手数			H27 選手数			H26 選手数		
	身体	知的	計	身体	知的	計	身体	知的	計
陸上競技	4 人	6 人	10 人	3 人	7 人	10 人	3 人	6 人	9 人
卓球	2 人	2 人	4 人	3 人	3 人	6 人	2 人	2 人	4 人
水泳	2 人	2 人	4 人	3 人	2 人	5 人	2 人	2 人	4 人
アーチェリー	2 人		2 人	2 人		2 人	1 人		1 人
フライングディスク	3 人	2 人	5 人	4 人	4 人	8 人	3 人	2 人	5 人
ボウリング		2 人	2 人		2 人	2 人		2 人	2 人
計	14 人	13 人	27 人	15 人	19 人	33 人	11 人	14 人	25 人

※団体競技については、H26 年度にグラウンドソフトボールが予選を突破し、本大会出場を果たしている。

全国障害者スポーツ大会実施種目

NO	個人競技	種目	NO	団体競技	種目
1	陸上	身体障害	1	バスケットボール	身体障害(車椅子)
2		知的障害	2		知的障害・男子
3	水泳	身体障害	3		知的障害・女子
4		知的障害	4	ソフトボール	知的障害
5	卓球	身体障害	5	バレーボール	聴覚障害・男子
6		知的障害	6		聴覚障害・女子
7		精神障害	7		知的障害・男子
8	フライングディスク	身体障害	8		知的障害・女子
9		知的障害	9		精神障害
10	アーチェリー	身体障害	10	サッカー	知的障害
11	ボウリング	知的障害	11	グラウンドソフトボール	視覚障害
			12	フットベースボール	知的障害

(4) 障害者スポーツの普及

スペシャルスポーツカーニバルを含む障害者スポーツの県大会参加者総数は平成 26 年度 1,478 名から平成 28 年度には 1,482 名と横ばいでしたが、実数においては平成 27 年度の 696 名から平成 28 年度 757 名に増加しました。

また、障害者スポーツに関する事業を実施している総合型地域スポーツクラブの数は、平成 27 年度 4 か所から平成 28 年度は 8 か所になりました。

表 11 県大会参加者数の推移(総数)

大会名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
陸上	299	292	238	244	219	223	262
水泳	65	58	64	54	64	59	65
卓球	180	171	192	173	152	160	175
フライングディスク	278	229	195	186	187	184	160
アーチェリー	62	54	47	55	56	60	51
ボウリング	87	83	71	75	55	66	56
サッカー	53	52	82	50	43	62	50
バスケットボール	40	38	68	33	32	65	71
ソフトボール	45	57	119	79	84	67	72
バレーボール	41	27	36	31	31	21	33
合計	1150	1061	1112	980	923	967	995

※平成 24 年度、サッカー・バスケットボール・ソフトボールは大会を 2 回開催

表 1 2 スペシャルスポーツカーニバル参加者数の推移

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
653	613	523	547	555	538	487

(5) 本県ゆかりのオリンピック・パラリンピック出場者数および出場種目の推移

2004年アテネ大会以降、オリンピックに29名、パラリンピックに9名の本県ゆかりの選手が出場しています。なお、出場した種目は表13、14のとおりです。

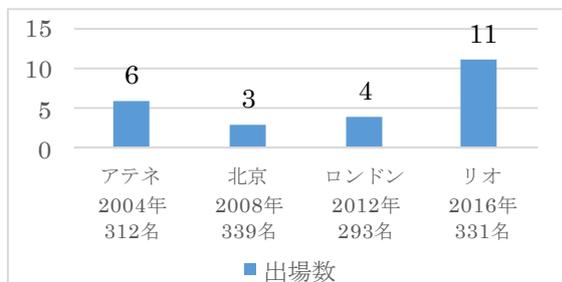


図10 夏季オリンピック

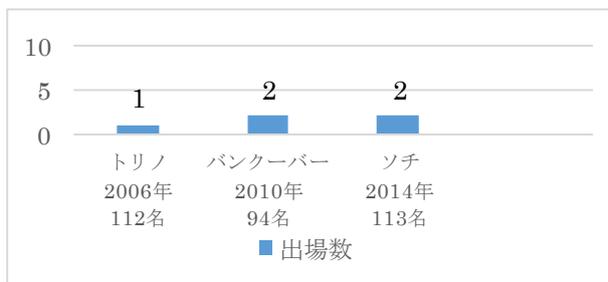


図11 冬季オリンピック

※グラフ上の人数が本県ゆかり者数、最下段は全代表選手数

表 1 3 オリンピック出場種目

アテネ	陸上（棒高跳）、水泳（個人メドレー）、フェンシング、ホッケー（2名）、サッカー	トリノ	スキー（フリースタイル）
北京	体操、ホッケー、フェンシング	バンクーバー	スキー（フリースタイル）、スキー（スノーボード）
ロンドン	シンクロナイズドスイミング、バドミントン、陸上（棒高跳び）、フェンシング	ソチ	スキー（フリースタイル）、スキー（スノーボード）
リオ	陸上（100m・リレー）、シンクロナイズドスイミング、バドミントン（2名）、フェンシング、セーリング、バレーボール（3名）、ホッケー（2名）	平昌 2018年開催	

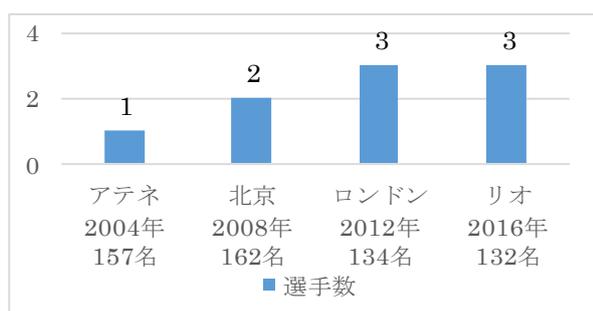


図12 夏季パラリンピック



図13 冬季パラリンピック（出場者なし）

※グラフ上の人数が本県ゆかり者数、最下段は全代表選手数

表 1 4 パラリンピック出場種目

アテネ	シッティングバレーボール
北京	シッティングバレーボール、水泳
ロンドン	水泳、卓球（知的）、セーリング
リオ	水泳、馬術、陸上（マラソン）

2 現状の分析および課題

(1) 現状の分析

びわこ国体当時は、地元での優勝という明確な目標を本県選手が設定することで、他府県の選手に負けない不断の努力や鍛錬の積み重ねができたと考えられます。また、数多くの優秀な指導者を県外からも集め、本県選手の競技力を一気に高めることができました。さらに、地元選手の競技水準の高まりとともに、天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上に対する機運が高まり、選手を支える環境も整えられていったと考えられます。

次に、近年の国体での成績を詳細に見ると、平成 26 年（長崎国体）まで低下傾向にあった成年種別の得点が上向きに転じ、平成 27 年（和歌山国体）、28 年（岩手国体）と伸びてきています。これらの要因は競技団体の少年種別の強化やふるさと選手支援事業が実を結んだ成果と考えられます。しかし、競技別にみると、国体で得点を重ねている競技が限られているとともに、得点も多いとはいえません。特に、個人競技に比べ、団体競技において、近畿ブロック大会での予選突破が少なく、他府県よりも得点が伸びない原因であると考えられます。国体の天皇杯順位をもとに、これまでの本県の競技力を俯瞰すると、昭和 56 年のびわこ国体で一気にピークを迎え、一定期間高い競技水準を維持したものの、10 年後には 40 位まで順位を落とし、以後、びわこ国体以前と同じような成績で推移しています。

次に障害者スポーツは、個人競技については記録会等の成績を参考にして全国障害者スポーツ大会への県代表選手を決定しています。大会の目的は障害者の社会参加ではありますが、競技団体からの指導者派遣や支援者との連携により、育成強化を図っており、選手の自己記録更新などの結果に結びついたと考えられます。

また、団体競技は準備期において、近畿ブロック予選を勝ち抜き、全国障害者スポーツ大会に出場した種目は、平成 26 年度のグランドソフトボールのみとなっています。

県障害者スポーツ大会の参加者数は、特別支援学校からのエントリーにより県大会参加者実数が増加しており、普及に結びついたと考えられます。

(2) 目標実現に向けた課題

本計画の目標である第79回国民体育大会での天皇杯を獲得するためには、前述したように、総合得点として2,400点以上を獲得することが必要です。参加点を 400点とすると、目標獲得得点は2,000点となり、少年成年別・男女別には、各 500点が目標得点となります。

以下に、目標得点を確保するための本県の課題を、競技力向上に関わる3つの方向性（ア 選手の育成・強化、イ 指導体制の充実、ウ 強化拠点の構築と環境の整備）に分けて整理しました。

ア 選手の育成・強化

- 少年種別の選手の育成・強化については、小学校などからの早期の育成・強化が有効であり、特に運動能力の優れた選手を見出し、育成することが必要です。また、第 79 回国体に出場できる年代が限定されていることから、ターゲットを絞った育成・強化が有効です。しかし、競技団体によっては、選手が少ないことや、女子の運動部加入率が低いこと、優秀な選手が県外の学校に進学するなどの課題があるため、県内に強化重点校を設置するなど戦略的な対策が必要です。

一方、勝利至上主義の指導が、スポーツに対する義務感を生みだし、燃え尽き症候群になるといった弊害も指摘されていることから、幼少期から様々な運動にふれ、子どもたちが主体的にやりたい、楽しいと思えるように子ども目線に立った取組を行う必要があります。

- 成年種別の選手については、全国で活躍できる選手を確保するとともに、強化練習や遠征試合などの強化活動を積極的に行う必要があります。併せて、成年選手が安心して競技を継続できる環境を充実させることや、育児期の女性選手の強化活動を支援する取組を行う必要があります。

- 選手が伸びるためには明確な目標の設定が重要です。国体の4年前に開催される東京オリンピック・パラリンピック出場などが選手にとって大きな目標になると考えられるため、オリンピック・パラリンピック出場に焦点をあてた取組が有効です。
- 平成28年に出場している本県の成年選手全体における26歳以上の選手割合を男女別で見ると、男性選手60.9%、女性選手34.4%となり、男性と比較して女性の競技継続が困難な状況にあります。男性と比較して女性の数値が低くなっており、女性が競技を継続できるよう、女性アスリートの育成強化に向けた取組を行う必要があります。
- 障害者スポーツについては、全国障害者スポーツ大会の予選会を兼ねて開催する滋賀県障害者スポーツ大会の参加者実数が増加(平成27年度696人→平成28年757人)しており、障害者スポーツの普及や選手の発掘・育成が少しずつ進んできたといえます。しかし、障害種別で考えた場合、知的障害については、特別支援学校卒業後のスポーツ環境を整える必要がありますし、身体障害については、選手発掘が依然課題として残っており、対応が必要です。特に団体競技は、知的障害の男女バレーボールなど県内にチームがないために近畿ブロック予選にエントリーができない種目があり、チーム作りが急務です。またチームがあっても選手層が薄く、短期間で開催される予選を勝ち抜くことができない種目については、選手強化や選手層の充実が求められています。

イ 指導体制の充実

- びわこ国体(昭和56年)当時は選手として活躍し、そして現在は指導者や競技団体の役員として活躍しているメンバーが退職を迎える年代にあり、多くの競技団体で指導者数の減少や役員の高齢化が進んでいます。このため、学校、地域や企業などで指導者を確保することが課題となっています。優秀な指導者を確保し、滋賀に定着できるよう雇用などの環境の整備が必要です。
- 全国で活躍できる選手を育成するためには、新しい指導方法やトレーニング方法を習得するなど、指導者の資質・能力の向上を図る必要があります。
- 本県の課題である団体種目で得点を獲得するためには、競技団体を中心に「滋賀県代表チームの育成」として、県全体で将来を見据えた一貫指導に取り組むなど、組織的な指導体制を構築する必要があります。
- 第71回国体(平成28年)に出場している本県の各種目の監督43名のうち女性は2名にとどまり、率にすると4.7%という結果です。同大会に出場した監督の性別を公表している9道県の平均9.4%と比較しても少ない状況です。また、前述したように障害者スポーツ選手の育成のためにも、指導者を増やす取組が必要であり、競技スポーツの発展には、女性指導者および障害者スポーツの指導者を確保・養成する必要があります。

ウ 強化拠点の構築と環境の整備

- 各競技の強化活動が効果的に行われるためには、強化拠点となる学校・施設・クラブチームを中心に地域と連携して強化活動に取り組むことが有効であり、戦略的に強化拠点を構築することが必要です。特に、本県の自然環境を活かした種目を重点強化することは、競技水準の発展定着に有効です。
- 競技ルールの改正や施設基準の変更、バリアフリーへの対応など、体育施設の整備について、適切な措置を講ずる必要があります。
- 選手育成には、家族の支えや応援が重要であることと同様に、学校、職場、地域で選手や指導者が競技に専念できるような環境の整備や機運を醸成する必要があります。
- 障害者スポーツの普及には、学校での部活動や卒業後に身近な地域でスポーツができる環境を整える必要があります。

1 選手の育成・強化

(1) ジュニア選手の発掘・育成・強化

- ア 将来、有望なジュニア選手を見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、スポーツパーソンシップやフェアプレー精神を養いながら、トップアスリートを目指すジュニア選手を育てます。
- イ 競技団体が行うジュニア教室や強化遠征試合、強化練習会や合宿の充実などの活動を支援する必要があります。また、大学等と連携を図り、合同練習や合宿を実施するなどにより競技力向上に努めます。
- ウ 各種全国大会で活躍する中高生を育成するため、中・高等学校体育連盟専門部が行う強化事業などの充実により競技力向上に努めます。
- エ 国体開催年に少年種別（中3～高3）の中心となる年代（ターゲットエイジ）の有望選手を対象に重点強化を図ります。
- オ 幼少期から、さまざまな運動にふれる機会を増やし、子どもたちの体力向上を図るとともに、競技スポーツの魅力を伝えます。

(2) 成年選手の育成・強化・確保

- ア 国体で活躍できる選手・クラブチーム・企業・大学・競技団体が行う、強化練習・合宿・遠征試合・大会出場などの活動を支援し、成年選手の競技力向上に努めます。
- イ トップレベルの選手の動きを間近で見ること、その技術を学ぶ事ができるなど、選手の資質・能力の向上を図るため、国内外のトップレベルの選手を招聘する競技団体に対する支援を行います。
- ウ 県内外のスポーツ選手の情報を収集し、ふるさと選手や大学運動部員、社会人選手などの成年選手を確保します。
- エ 成年選手が安心して競技を継続できる就労形態や勤務条件が整うよう、企業など関係機関に働きかけを行います。

(3) オリンピック・パラリンピック候補選手の活動支援

本県選手が2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックなどに出場し、その後の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会において、本県の選手や指導者として活躍できるよう、出場が期待される選手や指導者の活動を支援します。

(4) 女性アスリートの育成・強化

女性ならではの身体・生理的特徴を考慮に入れたトレーニング法や、結婚・出産・育児との両立など、女性アスリートが直面しやすい課題の解決に向けた取組を進め、女性アスリートの競技活動の継続を支援し、有能な選手の確保に努めます。

(5) 障害者スポーツの普及・選手の拡大

- ア 県民の障害者スポーツに対する理解を深め、障害のある人が県民総参加型のスポーツの祭典などのイベントに気軽に参加できる環境を整えます。
- イ 県障害者スポーツ協会や県立障害者福祉センター、競技団体など関係団体とともに小学校、中学校、高等学校および特別支援学校などに協力を得ながら、個人競技選手の発掘・確保や団体競技のチーム創出・選手層の充実に取り組みます。

2 指導体制の充実

(1) 指導者の確保

- ア 公立学校教員採用選考試験におけるスポーツ特別選考などを活用し、全国から競技実績、指導実績のある指導者の確保に努めます。
- イ 国民体育大会の会場地市町や競技の盛んな地域を考慮に入れ、運動部指導者の専門性を活かした教員の配置を進めます。
- ウ 指導者を求めている学校部活動などで、外部の指導者も含めた優れた人材が活躍できるよう、事故や責任の問題などを整理したサポート体制の検討を行います。
- エ 企業やクラブチーム、県内大学などで優秀な指導者を確保できるよう、関係機関に働きかけを行います。

(2) 指導者の養成・資質向上

- ア 指導方法やトレーニング方法、体罰禁止などの研修や、情報交換を行う強化スタッフ会議を定期的に開催し、指導者の資質・能力の向上を図ります。
- イ 指導者の資質・能力の向上を図るため、国内外のトップレベルの指導者を招聘する競技団体に対する支援を行います。
- ウ 各競技団体の競技力向上の中心となる強化スタッフを対象に、上級指導者資格の取得の支援を行います。
- エ 女性指導者を増やす取り組みとして、講習会を実施するほか、女性指導者ネットワークの構築を支援します。
- オ 障害者スポーツにおける指導者が不足していることから、障がい者スポーツ指導員などの資格の取得が進むよう、競技団体や小学校、中学校、高等学校および特別支援学校などに働きかけます。

(3) 組織的な競技力向上の推進

競技ごとの選手育成プログラムに基づいた育成強化計画を策定し、監督、コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、メンタルアドバイザーなどが組織的に選手を育成強化するよう促します。

3 強化拠点の構築・環境の整備

(1) 強化拠点の構築

- ア 各競技の強化活動が効果的・継続的に行われるよう、戦略的に特定の学校、施設、企業、クラブチームなどを県等の強化拠点に指定し、その強化活動の充実などにより競技力向上に努めます。
- イ 強化拠点を中心として、競技特性に応じた一貫した指導が行われるよう、地域と結びついた指導体制の構築を図ります。
- ウ 滋賀県の自然環境を活かしたスポーツを、滋賀の重点競技として、ジュニア教室や強化練習会、大会開催などの強化活動の充実により競技力向上に努めます。
- エ 競技人口の少ない種目を中心に、競技団体の組織強化を図るほか、中・高等学校へ部活動の設置を働きかけるなど、県内でジュニア選手を強化育成できるよう努めます。
- オ 成年選手の競技活動が継続でき、現役引退後も選手育成やスポーツ振興に携わることができる仕組みを、関係団体や企業、クラブチーム等と連携し構築します。

(2) 施設の整備・競技用具の充実

- ア 練習環境の充実や全国大会などの開催、障害者スポーツへの対応などが必要となる体育施設、競技場等の整備を、「みる」「支える」側の視点やニーズも考慮しながら、県民が総参加できるよう進めます。
- イ 強化事業が効果的に行われるよう、特殊競技用具などを充実させます。

(3) 医科学サポート体制の充実

- ア スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、メンタルアドバイザー、スポーツファーマシストなどの人材データを集積し、強化練習などに派遣して、相談を受ける機会を提供するなど選手をサポートできる体制を充実させます。
- イ 競技選手を対象とした、メディカルチェックや筋力測定、持久力測定、栄養相談、ドーピング防止教室などを行い、選手の競技活動をサポートします。

(4) 選手・指導者の参加体制の整備

- ア 強化事業などを円滑に推進するために、強化練習、合宿、遠征試合、大会などへの参加に際し、学校や職場など関係機関の理解や協力が得られるよう積極的に働きかけます。
- イ 大会参加や強化事業が円滑に行われるよう、学校や職場などに対し選手・指導者の勤務やサービスなどの取扱い、ジュニア選手の学校教育活動の取扱いなどの配慮を要請します。

(5) 交流・連携の促進

競技力向上に向けた取り組みを全県挙げた取組にするため、競技団体、学校、市町、大学、企業、クラブチーム、県体育協会、県障害者スポーツ協会、学校体育連盟、企業スポーツ振興協議会などの組織が緊密に交流・連携できるよう働きかけます。

(6) 広報を通じた県民の機運醸成

- ア 全国大会・国際大会で優秀な成績を収めた選手の紹介や選手とふれあう機会を設けるなどの活動を通して、滋賀県ゆかりの競技選手を応援しようという機運を高めます。
- イ スポーツボランティアへの参加機会の周知や活動の紹介を通じ、スポーツを支える人々を増やします。
- ウ 各種メディアと連携して、競技スポーツや障害者スポーツが県民にとって一層身近なものになるよう積極的に広報を行います。

1 新しい組織の整備

基本計画に基づき、着実に取組を進めていくためには、推進組織の整備を図る必要があります。今後は、競技力向上と安定した競技力を維持するため、新たに「滋賀県競技力向上対策本部」を設置し、県体育協会をはじめ各関係団体など、幅広い主体の参画を得て、総合的、計画的に競技力を向上させていきます。

① 「本部会議」

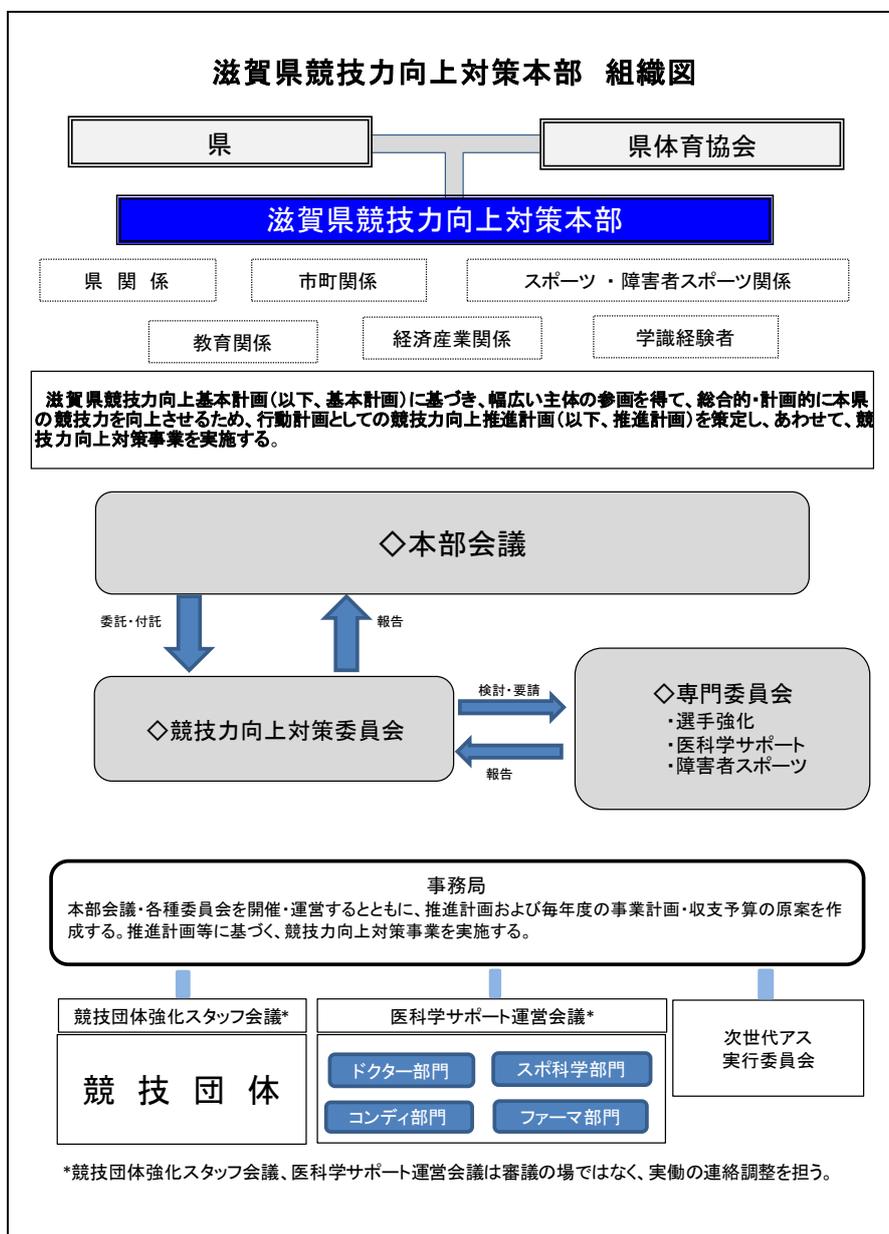
県体育協会をはじめ各競技団体、学校体育連盟、企業、市町などとの連携のもと、「本部会議」を設置し、競技力向上対策の包括的な決定・推進を行います。

② 「競技力向上対策委員会」

競技力向上の取組を検討する競技力向上対策委員会を本部会議の下部機関として設置し、本部の取組を実務的に支えます。

③ 「専門委員会」

専門的な個別具体の取組について検討するため、選手強化、医科学サポート、障害者スポーツ専門委員会を設置し、競技力向上対策委員会へ意見の報告などを行います。



2 計画の推進

(1) 事業実施計画の作成

「滋賀県競技力向上対策本部」は、基本計画にもとづく推進方策を示すとともに、年度ごとに事業実施計画を作成し、必要な強化事業を着実に実行します。また、事業の効果や進捗状況を絶えず把握・評価し、強化事業に反映します。

(2) 競技種目別強化計画の作成

各競技団体は、目標とその実現のための方策を明らかにした競技種目別強化計画を作成することとし、対策本部はその活動内容を検証し、効果的な強化事業が推進されるよう、競技団体への指導助言を行います。